

令和4年11月月例・12月定例記者会見

【説明】

〔12月議会案件〕

市長 令和4年度12月の定例会に提出する案件は、議案等が14件で、補正予算5件、条例5件、指定管理者の指定が2件、市道路線の認定が1件、人事が1件となっています。

補正予算は、総額約10億円です。子育て支援に関することでは、子ども医療費について、未就学児に係る通院500円、入院1,000円の個人負担金を来年4月から県内12市で初めて無償化します。今年度補正予算では準備経費として100万円余りを計上し、来年度以降は、扶助費が約4,000万円増加することになります。さらに、来年度から子ども医療費の助成対象を18歳まで拡充します。

二つ目は、原油価格・物価高騰に対する支援で、市内の障害福祉サービス事業者・介護サービス事業者・医療機関に対して、電気・ガスの光熱費の増加分の一部として、それぞれ1,125万円、2,000万円、3,250万円を支援します。また、公共交通事業者に対しては、燃料費の高騰の影響を直接受けるということで、バスでは1路線当たり上限500万円で市内各路線の運行経費の2分の1を、タクシー事業者には1台当たり10万円を支給し、総額8,780万円支援します。特にバス事業者は、コロナ禍や燃料価格の高騰などにより運営が非常に厳しく、廃止を含めた路線の見直しを提案されていますが、これらの必要な支援等を行うことで、提案内容の見直しや実施時期の変更をお願いしたいと考えています。

【質疑応答】

記者 子ども医療費の無償化等ですが、県内の状況は把握していますか。

市長 県内他自治体の状況について、詳しくは後程担当課からお答えします。

記者 子ども医療費は、県と市が半部ずつ負担していると思いますが、今回の18歳までの拡充に関しては、市単独での負担になるのですか。また、対象は何人ですか。

担当課長 市が単独で負担します。対象は18歳までの拡充分が約4,000人です。未就学児の対象は約5,000人です。

記者 奈良交通のバス路線の見直しの話は、今回の燃料費に対する市からの支援を受けて、まとまりそうですか。

市長 近隣住民へのアンケートも実施している段階で、まだ協議中です。今回のバス事業者からの提案は、かなり厳しい内容ですので、そのまま受け入れることは難しく、生駒市地域公共交通活性化協議会の中で議論していきたいと考えています。今回大きな額の支援をさせていただきますので、奈良交通(株)も提案内容の見直しや実施時期の変更等を前向きに考え直していただきたいと考えています。

(その他)

〔コロナ対策について〕

記者 コロナ対応に関して、国が都道府県知事の権限で行動自粛の要請等ができるようにすると言われています。これに対して先日荒井知事は、奈良県では外国人観光客が多く規制もできないのに、都道府

県レベルでは難しく、国が一定のガイドライン等でしてほしいというような発言をされました。住民と直接対応されているのは市町村だと思いますが、都道府県知事が行動自粛を個別にするという国の方針について市長はどのように思われますか。

市長 知事がおっしゃった、「市民は家に居るのに外国人観光客は来ているというのはどうなのか」という発言は、一定理解できます。都道府県と国とで調整していただきたいと考えていますが、一方で、医療関係の対応など県の方で担っていただいているとは言え、自宅待機者への対応など市町村にも非常に大きく関係することだと思います。都道府県にそういう権限が与えられたとしても、知事は以前にも独自の動きをされていて、それが生駒市民一人ひとりのことを考えて、合理的だと思えばその考えに従いますし、市民のことを考えると異なる対応をした方がよいと思うときは、考えを同じくする市長とも連携して県の方へ意見を申し入れするという、これまでと同じ態度で臨んでいきます。国全体で考えていくこととの整合性もあろうかと思いますが、市町村の現場の声を、知事はじめ県の方にもしっかり聞いていただき、方向性を出していただきたいと思います。

(了)